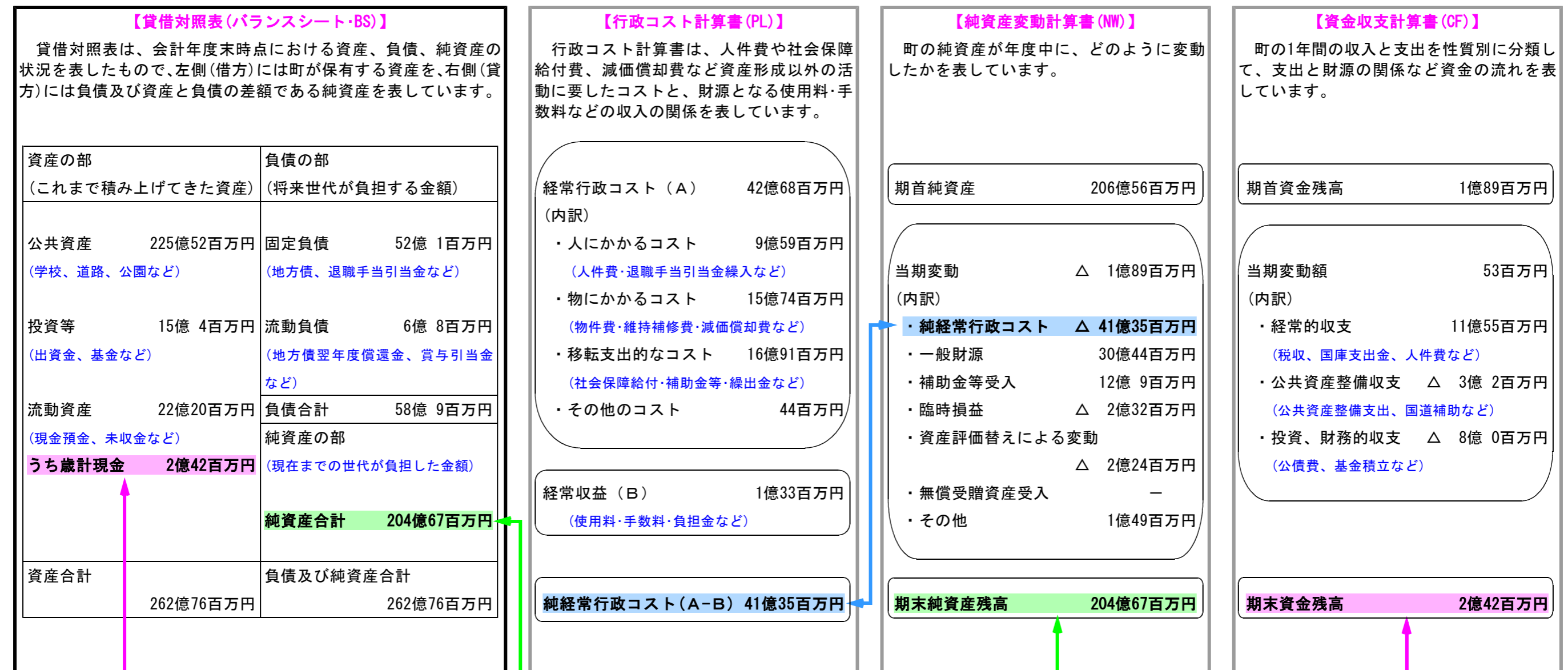


# 新地方公会計制度による 平成27年度苦前町財務諸表 概要版 (普通会計)

新たに統一的な基準のもと、財務諸表の作成が制度化され「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式のどちらかで財務書類4表を作成し、住民に公表することが必要となりました。地方公共団体単体（普通会計及び公営事業会計）だけではなく、外郭団体等との連結による財務諸表で資産・債務の適正な管理を行う中、健全な行財政運営に取り組むことを目的とされています。

苦前町での財務諸表作成は、町民の皆さんに町の財政状況をより理解していただくため、「新地方公会計制度による総務省方式改訂モデル」による普通会計を範囲とした財務書類4表を作成しました。

今後は、新たな地方公会計制度の「統一的な基準」により普通会計及び特別会計を合わせた単体ベースと、連結対象団体を加えた連結ベースでの財務書類の整備を平成28年度決算より行う予定であります。



# 貸借対照表分析

## ◇財務指標分析

※ 人口は、各年度末（3月31日）現在

	人口	苫前町の資産	町民一人当たり資産	苫前町の負債	町民一人当たり負債	純資産比率	資産老朽化比率	苫前町の行政コスト	町民一人当たり行政コスト
平成24年度	3,487人	265億44百万円	761万円	53億39百万円	153万円	79.9%	48.4%	33億71百万円	97万円
平成25年度	3,426人	261億19百万円	762万円	48億46百万円	142万円	81.4%	50.4%	33億51百万円	98万円
平成26年度	3,349人	256億35百万円	766万円	49億79百万円	149万円	80.6%	52.2%	35億51百万円	106万円
平成27年度	3,261人	262億76百万円	806万円	58億09百万円	178万円	77.9%	52.7%	41億35百万円	127万円
留萌管内平均 平成26年度		—	691万円	—	161万円	73.4%	58.7%	—	100万円

### ①苫前町の資産

これまでに積み上げてきた、学校や道路、公園などの公共資産、出資金や基金などの投資資産、現金預金、未収金などの流動資産を合算したものです。

→これまで、将来の財政状況を見据え、歳出の抑制や事業補助金等の歳入確保を図りながら、決算剰余金の基金積立（財政調整基金、特定目的基金）を積極的にを行い、流動資産の確保に努めてきました。また、将来を担う子ども達の学習環境の改善を図るため、苫前・古丹別両小学校の改築事業を優先的に行い、公共資産の価値をも高めながら、将来にわたる持続可能な財政基盤の構築を行ってきました。今後は、新たに策定した「苫前町公共施設等総合管理計画」のもと、効果的かつ効率的な公共資産の活用を図り、資産形成に努めていきます。

### ②苫前町の負債

将来世代が負担するであろう、地方債や退職手当引当金などの固定負債、地方債の翌年度償還金や賞与引当金などの流動負債を合算したものです。

→財政健全化プランの終了後も、新規発行地方債の抑制を図り、地方債残高の減少に努めてきました。また、定員適正化計画に沿った職員の配置に努め、退職手当引当金などの固定負債の抑制をも図ってきました。今後は、苫前・古丹別両小学校の改築事業や穀類乾燥調製施設整備事業などの地方債借入分が計上されるなど、将来世代への負担が増加することから、より計画的な地方債の発行に努めるものとしします。

### ③純資産比率

現在保有している資産が、これまでの世代による負担なのか、将来世代への負担となっていくのかを表したもので、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないことになります。

### ④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対し、減価償却がどの程度進んでいるかを指標にしたもので、比率が100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。

### ⑤苫前町の行政コスト

人件費や社会保障給付費、減価償却費など資産形成以外の活動に要したコストから、財源となる使用料や手数料などの収入を差し引いた金額です。

→社会保障給付費や他団体等に対する補助金、他会計への支出額が最も多くのコストを要しており、今後も高齢者等による扶助費や介護給付費等への繰出金の増大が予想されることから、安易に他団体等への補助金を実施することなく、公益性・公平性、目的の達成度などを長期的・多角的に検討・分析を行い、行政コストが過多とならないよう縮減に向けた取り組みを行っていきます。